



INDEX

- ・ 24年度予算等を可決②③
- ・ 委員会審査④～⑥
- ・ 議員定数が20人から18人に⑦
- ・ 23年度補正予算等を可決⑧
- ・ 一般質問⑨～⑮
- ・ 意見交換会報告⑮

「発進予算」を可決



大西市市長

新しい社会情勢、また昨年の東日本大震災等の教訓から地方自治体が抱える課題は、複雑多様化しています。本市においても、農林水産業、製造業、観光業などの基幹産業をはじめとする、地域経済は低迷し市政運営においても人口減

議会初日、提出議案説明に先立ち大西市長から新年度市政運営について施政方針（抜粋）が述べられました。

新年度予算基本方針

熱い思いを語る

3月定例会は、2月24日から3月22日まで開かれ、平成24年度当初予算、23年度補正予算など執行部提出議案41件、報告1件、議員提出議案1件を審議し、すべての議案を賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。新年度予算の可決・承認した主だった事業を紹介します。なお、新年度予算の委員会審査はP4～P6に、また3月議会補正予算の審査はP8に掲載しています。

少、少子高齢化社会への対応、災害対策など例外ではありません。地域主権改革の進展により、市が行う業務も権限委譲により拡大しています。

三つの視点から予算編成

厳しい財政状況のもととはいえ就任後初めて編成する本格予算は、「チームながと」を構築し全国に誇れるまちを創る」ことを基本理念とし、それに向けた第一歩となる予算と位置付け、公約実現のため職員と共に英知を結集し編成したものです。

重要視したポイントは

- ①平成22年の国勢調査確定値からも浮き彫りとなった「少子高齢化への対応」
- ②決して風化させてはならない「3・11東日本大震災の教訓」
- ③各地域審議会からの答申「市民協働の取り組み」の3点です。

市の予算を、世帯数で割ると 一世帯あたり年間122万200円

●食費（人件費）	236,500円
●医療費（扶助費）	174,900円
●ローン返済（公債費）	207,700円
●家電製品（建設費）	112,700円
●修理代（災害復旧費）	200円
●光熱水費（物件費）	155,300円
●家屋修繕費（維持補修費）	10,300円
●交際費（補助費等）	101,000円
●貯金（積立金）	48,500円
●子供への仕送り（繰出金）	164,700円
●雑費（予備費・その他）	8,400円

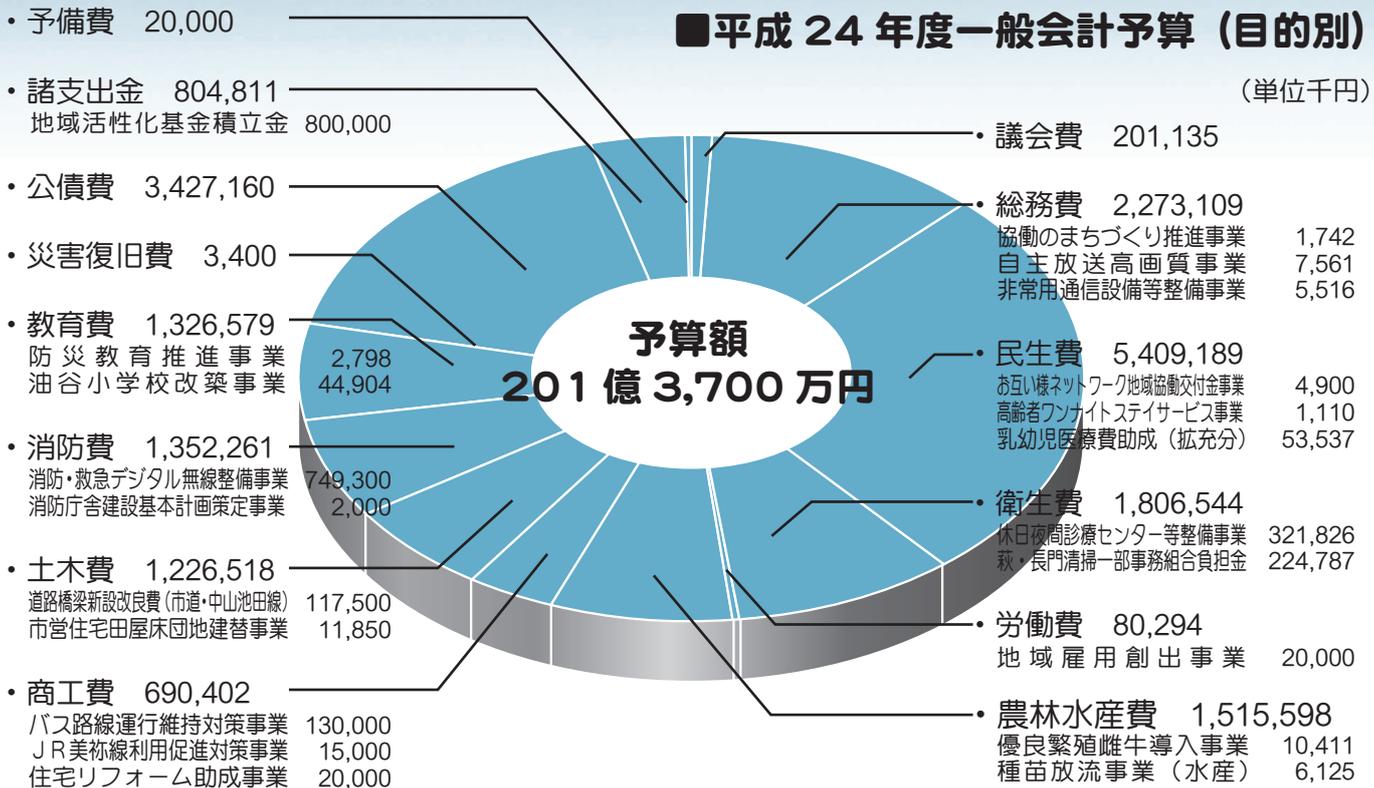
歳出予算（性質別：単位千円）		
義務的経費		
人件費	3,903,482	19.4%
扶助費	2,886,837	14.3%
公債費	3,427,160	17.0%
投資的経費		
普通建設事業費	1,860,798	9.3%
災害復旧事業費	3,400	0.0%
その他の経費		
物件費	2,562,675	12.7%
維持補修費	170,222	0.8%
補助費等	1,666,488	8.3%
積立金	800,010	4.0%
繰出金	2,717,549	13.5%
予備費・その他	138,379	0.7%

平成24年3月末現在の世帯数16,502世帯で換算したものです。予算の費目を家計内の費目に置き換え表してみました。

市民だれもが安心のまちづくり 「ながと再生」

■平成 24 年度一般会計予算 (目的別)

(単位千円)



主な事業

ごみ焼却施設建設へ

萩市と共同で建設するごみ焼却施設本体工事費および組合運営経費が予算化されました。(衛生費)

油谷小学校改築事業

本格的設計へ
老朽化が著しい油谷小学校平成25年度本体建設工事に着手するため、実施設計費が予算化されました。(教育費)

地域医療再生の鍵

休日夜間診療センター
長門圏域の救急医療体制の充実を図るための、休日夜間診療センターで、いよいよ建設に入ります。(衛生費)

乳幼児医療を完全無料化
子育て世代を支援

所得制限があった就学前までの乳幼児の医療費を完全無料化、医療費助成費を大幅に拡充予算化されました。(民生費)

消防・救急無線

デジタル化へ
国の電波法改正により、平成28年5月末までに整備が義務づけられ、本年は対応電波塔が3基設置されます。(消防費)

特別会計予算額は 116 億 1,330 万円

一般の歳入、歳出とは区分して経理する必要のある事業、8事業を長門市では特別会計にしています。事業の総額は、約116億円です。

■各事業特別会計の予算額 (単位千円)

国民健康保険事業	5,451,697
公共下水道事業	1,045,427
湯本温泉事業	95,156
漁業集落排水事業	107,803
農業集落排水事業	548,962
介護保険事業	3,655,084
電気通信事業	111,367
後期高齢者医療事業	597,852

雇用対策に自主財源計上
地域の雇用対策として、雇用創出を積極的に推進するため、雇用一人につき上限100万円の補助事業が予算化されました。(労働費)

委員会審査

各常任委員会では、本会議より付託された議案に対し、専門的に調査、議論、審査を行い委員会としての賛否を決定します。この決定は本会議にて委員長より全議員に報告がされ、報告をもとに、議会として議案の最終判断にいたします。以下審査内容を報告します。

経済建設常任委員会 雇用創出事業は地域活性化につながるのか

新規の雇用予算2千万円

長門市総合計画のアンケート調査の中で「就職がないので長門市に住みにくい」とありましたが、地域雇用創出事業は、地域の雇用再生を図るため、市内事業者が新たに正社員を雇い入れ、雇用の拡大を図るものです。

継続的な雇用の創出をする場合、新規正社員一人当たり、賃金の2分の1(上限100万円)の補助をするものです。また、若年層(30歳未満)を雇用した場合、1人当たり20万を加算するもので、新規事業として2,000万円計上されています。

なお、臨時・パートの雇用は除き、退職者の補充で、正社員の増とならない雇用は対象外です。

委員から、予算を上回った場合の対応はどうかなどの質疑があり、予算を上回った場合、今年度については、その会社の正社員の増員になるものは、補正予算や予備費で対応するとの説明がありました。

地域活性化に繋がる雇用予算になることが期待されます。

キジハタの放流数を
増やすべきだ

水産資源の安定供給を図るため、回遊性魚(トラフグ・ヒラメ・マダイ)の中間育成・放流や、定着性魚(クルマエビ・キジハタ)の放流の実施、長門地域栽培漁業推進事業協議会による先行実証事業の経費として319万円を負担するものです。

委員から、キジハタの放流事業について、1万2千尾の放流が計画されているがこの数はどう決められたのか、との質疑があり、県の栽培公社及び種苗放流計画とすり合わせた中で、試験的に放流する数を漁協とも協



漁業者の期待も大きい高級魚キジハタ

議しながら決められたものとの説明がありました。

また、漁業者の期待も大きい高級魚であり、県内各地から注目されているので、放流の成果を見ながら、漁協や漁業関係者とも協議し、今後、放流数を増やすよう要望していきたいとの説明がありました。

市道中山・池田線の
早期整備を

道路橋梁新設改良事業「市道中山・池田線」の進捗状況について委員から質疑があり、平成23年度に新着手し、道路の測量・設計、一部建物調査を実施している。用地については、現道拡幅を基本として、道路構造令の基準に基づき、線形を決定し、平成23年度当初に事業概要の地元説明会を行い、12月に市のルートの案が決定した段階で再度説明会を行ったとの説明があり、また、具体的な買収面積等は提示していないが、現在、地権者個別に説明をしている。事業期間を平成23年度から28年度までの6年間としているが、一日も早い整備を目指していくとの説明がありました。

要望の高い路線であり、早期の整備を目指してほしいと思います。

現地審査(3月7日)

- 東深川浄化センター
 - ・東深川浄化センター主ポンプ整備工事
- 仙崎漁港
 - ・仙崎漁港特定漁港漁場整備事業
- 仙崎大泊
 - ・長門地域栽培漁業推進事業
- 三隅地区
 - ・県営農業体質強化基盤整備促進事業
 - ・市道下宗頭免渡谷線道路改良事業
- 西深川板持
 - ・市営住宅田屋床団地建替事業
- 日置
 - ・県営農地整備事業(広域農道)
 - ・市道大内山上畑下線道路改良工事
- 油谷
 - ・市道南方大浦線改良事業
 - ・大迫新配水池整備事業
 - ・千年の森事業



仙崎漁港を視察

文教厚生常任委員会

二次救急の負担軽減は図られるのか

休日夜間診療センター費

3億3,030万円

地域医療再生計画推進事業は、長門圏域での救急医療の整備と地域の医師確保など医療課題の解決を図るものです。

地域住民に対する適切な医療受診の啓発事業や、休日夜間診療センターの建設費など3億3,030万円が予算計上されています。

委員から、休日夜間診療センターによって二次救急の負担軽減が図られるのか、との質疑があり、休日夜間診療センターは内科と小児科を標榜しており、



休日夜間診療センター建設予定地

と協議を進めていくとの説明がありました。

防災教育には

現場で対応できるかが重要

防災教育推進事業についての研修は本市中学生が阪神淡路大震災についての研修、東北の被災地の視察を行う事により市内小中学生の防災意識を高め、防災教育の充実を図る予算です。

委員から、被災地の研修先はどう決めるのか、との質疑があり、受け入れが可能な状況なのかどうかを十分検討して場所を選定していきたいとの説明がありました。防災教育は見て学ぶだけでなく、災害現場でどのような対応ができるかが重要で、また避難場所の確保も必要になります。

スポーツ推進事業の

旅費の内容は

我がまちのスポーツ推進事業とは、山口国体の成果を継承し、地域づくりにつなげるためのもです。本市で開催されたラクビー・空手・シーカヤックを中心に、イベントの開催費240万9,000円や合宿誘致事業費200万円、視察等経

救急搬送される軽症者を対象として、病院の負担を減らしていくのが一つの目的になっている。合わせて事業の中には啓発事業があり、住民への啓発活動を行っていき、二次救急の負担軽減につなげていきたい、との説明がありました。

啓発により住民の意識を変える事が目的で、時間外に救急病院に行かれる方を少なくしてコンビニ受診の人を減らすものです。

お互い様ネットワーク地域協働交付金事業について

新規事業の「お互い様ネットワーク地域協働交付金事業」とは、7つの地区社協を中心とし、住民相互の「お互い様」精神に基づき実施されるもので、地域課題の解決に向けた取り組みを支援するものです。

委員からこの交付金は、市から直接地区社協に交付するのではなく、市社協を通じて交付すべきではないのか、との質疑があり、新年度に向けてよりよい形での交付となるよう、市社協

費に27万2,000円の事業費です。

この事業の旅費について委員から質疑があり、平成27年度ねりんピック山口大会においてラグビー競技の種目化と本市開催の要望活動のため、本年度ねりんピック開催地の宮城県仙台市並びに平成22年度ねりんピックでラグビー競技を開催した、石川県能美市への研修視察を行うための旅費との説明がありました。



解体される立石老人憩いの家

現地審査（3月7日）

- 新焼却施設建設予定地（萩市小原地区）
 - ・萩・長門清掃一部事務組合負担金事業
- 長門市ケーブルテレビ放送センター
 - ・休日夜間診療センター（仮称）等整備事業
- 油谷保健福祉センター
 - ・子育て支援センター新設事業
- 油谷立石
 - ・立石老人憩いの家解体撤去工事

委員会審査

総務常任委員会

市民との協働は出来ているのか

地域活性化事業は
有効な使い道を

各支所のきめ細かな地域活性化事業は、支所機能の充実および住民からの要望に対応出来る予算100万円を、各支所に配分し、市民協働のまちづくりに向けた取り組みを行うものです。

委員から各支所長に質疑があり、三隅地区は、これから自治会の中で話し合って決める。日置地区は、現段階では住民からの要望はまだ聞いていない。油谷地区は、花壇の看板の設置が2箇所と海岸清掃のパンフレットの印刷代を予定しているとの説明がありました。

市民との協働のまちづくりに向けた取り組みの予算などで有効な取り組みをしてほしいと思います。

消防庁舎を建て替え

現消防庁舎は、昭和47年度に建設され、既に40年が経過し老



消防庁舎は建て替えに向けた基本計画が策定される

朽化が進んでおり、耐震診断の結果、耐震改修が必要と判断されました。
そのために、消防庁舎の建て替えに向けた基本計画を策定するものです。
委員から、消防庁舎の建て替え場所について質疑があり、執行部から、旧食糧事務所と旧検察庁の跡地や市役所の駐車場も建設場所の候補地と考えている。今後、消防本部と本庁の関係課を含めた検討委員会で建て替え場所について決めていくとの説明がありました。

自主防災組織の育成を

自主防災組織育成事業は、自治会又は地区単位での自主防災組織の育成を支援し、地域防災力の強化を図るため、防災講演会及び防災ワークショップを開催するためのものです。それに加え、市職員の資質向上のため、自主防災組織育成研修を受講させるものです。

防災講演会と住民避難訓練の実施場所について委員から質疑があり、防災講演会は、長門、三隅、日置、油谷の各地区で1回開催するとともに、開催地区は未定だが、防災ワークショップを2地区で予定している。

また、住民避難訓練は、雨による土砂災害の危険が高いというところで、油谷の立石地区を予定しているとの説明がありました。

定住促進対策で縁結び事業

定住支援事業は、農地を借りて自給自足の生活をされる方や新しく起業をされる方に補助金を支出し、定住の促進を図っていく取り組みをするものです。また、縁結び事業ではカップ

現地審査（3月6日）

- 長門市消防本部
 - ・消防救急デジタル無線整備事業
 - ・消防庁舎建設基本計画策定事業
- 長門市ケーブルテレビ放送センター
 - ・自主放送高画質事業・発電機整備事業
- 向津具出張所
 - ・向津具出張所改修事業
- 消防団大浦部隊消防機庫
 - ・消防機庫整備事業



改修される向津具出張所

リングパーティの開催に対して補助金を支出し、未婚者に出会いの場を提供する支援に取り組むとの説明がありました。
委員から定住促進対策について、今までは空き家対策的な考え方があったが、交流的な面を主体に婚活まで入れて定住を促進する方向に変えられたのかとの質疑があり、基本的な定住促進対策の考え方は変わっていないと説明がありました。

議員定数

次期改選から

20人から18人に

議員定数条例一部改正

賛成多数で可決

3月22日、定例会最終日に、議員提出議案として議員定数を20人から18人とする「議員定数条例の一部を改正する条例」が上程され、採決の結果、賛成多数で可決されました。定数は次期改選時から18人となります。

賛成 11人
反対 8人

提案説明

提案者 谷川雅之
賛成者 山根勇治
岡崎 巧

本案は原稿の議員定数20名のところ2名削減し、18名にしようとするものです。

改正理由として、他市の議員定数に影響を受けてはならないが、一応の目安として、平成22年国勢調査でいえば議員定数18人として長門市の人口は、3万8,349人であり、1人当たり2,131人となります。

萩市は人口5万3,747人で議員数26人、1人当たり2,067人であり、柳井市は人口3万5,927人で議員定数は18人、1人当たりの人口は1,929人です。人口5万人以下の都市は全国245都市あり、平均議員定数は19.4人となっています。

このことから考えれば、このたびの議員定数18人は決して

多くなく、また十分な議会活動を行うには必要な数字と考えます。

議員定数は、行政改革や経費節減といった観点からのみ論じるのではなく、人口・面積や地域に応じた住民の多様なニーズや意思を正確に反映させることが大事です。

極端な議員の削減により、議会本来の役割である執行部の監視・政策立案能力等が落ちてはなりません。

現在、地方分権改革で地方自治体の権限・役割が拡大し、行政が複雑多様化する中で、議会の責務も大きくなっています。

住民を代表して審議・決定することから、全住民を代表することに相応しい数が必要であると考えます。委員会の数については、今後協議の中で決定していきま

反対討論

今後の財政運営のためさらなる大幅な削減を

現在、市の財政は健全な運営がなされています。しかし、さらに積極的な財政改革を行うことが望まれます。合併特別の臨時財政対策債は平成25年までの時限措置です。

また、普通交付税算定における合併算定替も平成26年度までの特別措置であることから、今後の財政運営にとつて、依存財源の大幅な減少は避けられないものとなります。

15人体制にすれば、議会の構成を大きく変更しなければ対応できなくなり、それらの協議や議会基本条例の条例化の取り組みにより議会の活性化が一気に進むものと思っています。

賛成討論

より多くの意見を市政に反映するために

市政の抱える問題は、複雑多様化し山積しています。合併から7年、大西市長が目指される「チームながと」を構築していく上においても、この長門市議会には、多様な地域から選出された議員、一人でも多くの若い年齢層の議員、女性議員が今こそ必要ではないでしょうか。大幅な削減はそれを拒み、狭き門となる可能性を含んでいます。財政改革、経費節減の一面からのみ論じた極端な定数削減ではなく、議会は一人でも多くの市民の意見を集約し、市政に對し市民の最終意思決定機関として大切な役割を果たす機関です。

議案提出までの経緯

平成23年6月に発足した、第5次議会改革研究会は、議員定数の見直しについて下記の日程で協議を重ねてきました。

- 10/3 第5回理事会
- 10/19 見直しの進め方について協議
- 10/24～10/31 意向調査
- 10/7 議員全員協議会
意向調査の集約結果報告
- 12/5 第7回理事会
- 12/9 第8回理事会
- 12/26 議員問討議
- 12/26～1/7 意向調査(記名)
- 1/10 第9回理事会
- 1/17 グループ討議
- 1/24 譲歩案を調整
- 1/24 第9回理事会
- 2/8 定数18人とすることを決定
- 2/17 第12回理事会

旧向津具中学校を向津具小学校として活用するための

旧向津具中学校

校舎改修工事

など

平成23年度一般会計補正予算など15議案は、所管の各常任委員会に付託し、委員会審査が行われました。3月6日の本会議において、各委員長から委員会の審査の経過と結果が報告され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般会計予算総額は

221億円に

一般会計、各特別会計補正予算は、歳入歳出ともに年度内の執行見込額等を考慮し、現計予算との調整をおこなったほか、その後の事情により補正が必要となったものに予算措置を講じています。一般会計補正予算は4億9,743万2,000円を追加し、予算総額を221億1,874,000円としたものです。

子ども手当

制度改正による減額

総務費では、定年前職員にかかる退職手当として1億7,700万円を計上して

います。

民生費では、介護給付・訓練等給付費として1,900万円を追加しています。また、乳幼児、重度心身障害者、ひとり親家庭に対する医療費の自己負担分を助成する福祉医療費は1,300万円を増額計上しています。子ども手当の制度改正に対応するための電算システム改修費として840万円を追加計上しています。子ども手当は、中学卒業までの子ども1人あたり月1万3,000円で開始されていましたが、3歳未満は1万5,000円、3歳から小学生の第1、2子と中学生は1万円などになったため、390万円の減額補正となりました。

消防用トランシーバー

などを整備

農林水産業費では、県営事業の振替実施に伴う県営事業負担金の組み替えを行い、消防費では、国の第3次補正予算を活用して、消防団活動の効率化や団員の安全を図るためトランシーバーを120台と発電機付き投光機を2台整備する経費を計上しています。

向陽小も耐震化補強工事

教育費では、向陽小学校屋内運動場の耐震補強工事として6,470万円、旧向津具中学校を向津具小学校として活用するための改修経費及び屋内運動場の耐震補強工事として1億770万円を計上しています。



改修工事が行われる旧向津具中学校

指定期間は平成24年度から平成26年度までの3年間

指定管理者の指定

※指定管理者制度

自治体が住民の福祉増進を目的として設置した施設（「公の施設」）を、民間事業者・団体等を指定して管理運営させる制度。

施設名	指定管理者
長門市地域福祉センター	長門市社会福祉協議会
依山幼児園	
長門市児童デイ・ケアセンター	
長門市依山公民館	依山地区発展促進協議会
長門市水産多目的集会所	山口県漁業協同組合長門統括支店
青海島高山オートキャンプ場	青海島観光振興会
伊上海浜公園オートキャンプ場	伊上海浜公園オートキャンプ場管理組合
公設自動車置場	山口県漁業協同組合黄波戸支店

一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

3月定例会では12人の議員が一般質問を行いました。

介護保険料の負担軽減をはかれ



先野正宏 議員

問

平成19年5月から、各自治体で介護に関わるボランティア活動を行った高齢者に対し、実績に応じて換金可能なポイントを付与する介護支援ボランティア制度の導入が可能になった。

保険料の負担軽減や介護予防にも効果がある、この制度の導入をどのように考えているか。

答

他市の導入事例を参考に、今後、研究したい。

市内観光施設の

年末年始の開館について

問

金子みすゞ記念館や、くじら資料館等市内の観光関連施設に係る年末年始の開館について、どう考えているか。

答

メンテナンス、運営上の人員の配置、運営経費などの課題を検討し、今後、研究したい。

デイジー版教科書の普及について

問

マルチメディアデイジー版教科書の、普及促進についてどのように考えているか。

答

国や県の動向を見極め、いつでも使えるよう体制を整えていきたい。

※マルチデイジー版教科書とは
日本障害者リハビリテーション協会が、弱視の生徒や発達障害で読むことが困難な人を支援するために作成された学習教材。



介護予防教室の様子



阿波昌子 議員

市長選、県議選で、

投票率の低さの総括は

問 昨年末に実施された市長選、県議選で、投票率が低かったが、どのように総括されているか。

答 市長選挙については、告示日当日まで選挙の有無がはっきりしなかったこと、また市議会議員の補欠選挙が無投票になったことが一因ではないかと考えている。

県議会議員補欠選挙については、年の瀬ということに加え、選挙当日は例年になく寒い日で、寒波の襲来も一因だと考えている。

問 今後の選挙で投票率を向上させるための対策は。

答 有権者の方がいかに興味を持たれるかが、投票率を大きく左右すると思う。ケーブルテレビや市広報などの力も借り、市選管一丸となって有権者への啓発に努めていきたい。

学校教育の中の、

啓発活動を

問 未来の有権者である小中学生へ、選管委員が学校の出前講座を行ってはどうか。

答 教育委員会と連携して前向きに検討していきたい。

投票所の立会人に

若い人の登用を

問 若年層の投票率が特に低いが、投票所の立会人に若い人を登用してはどうか。

答 現在自治会長等をお願いしているが、全国的に見ると、公募をしている自治体もあるので、検討してみたい。



市長選挙の開票作業



大草博輝 議員

直売所が赤字になったら

問 農産物実証実験店舗の収支状況は、支出が収入を大きく上回る赤字となっているがどうか。

答 実証実験店舗は、週3日の営業だが、毎日、営業することも考え検討したい。

問 農産物直売施設で指定管理した場合、市が補填をするのか、指定管理者がするのかが。

答 施設の売上げが、当初、想定したよりも落ち赤字が出た場合のリスク分は、一般的には指定管理者の負担となる。尚、リスク分は、両者で事前に決めた上で指定管理をすることに。

施設を株式会社で取り組め

問 多くの道の駅では、株式会社として取り組む方法があるがど

う思うか。

答 施設を公益性と収益性のどちらかで判断しなければならぬが、収益性の施設であれば株式会社も考えられる。

長門市は、基本計画で農林水産業や観光活性化を掲げているように、公益性の施設として位置付けている。

事業実施の判断は

問 農産物等直売施設の基本設計、実施設計に踏み切る時は、何をもちて判断されるのか。

答 農家の所得向上にどうつながるかということが大事である。施設の運営で、収支に大きくマイナスがでれば施設をどうするか考えなければならぬ。施設の収支が問題となる。



実証実験店舗



田村哲郎 議員

耐震未整備の

市役所等の整備計画は

QUESTION

昨年末に県が公表した「公共施設耐震化率」では、長門市は県下最低であった。この要因は、消防署や市役所本庁・支所・出張所・公民館等の耐震未整備が大きい。市役所等の建て替えを市長の現任期中には計画化する必要があるのではないか。

ANSWER

厳しい財政状況の中で、まず消防庁舎の改築、その次に市役所庁舎と考えている。

消防庁舎の改築場所には現在地、その周辺および市役所敷地内等の想定もあり、それによって市庁舎改築場所が流動的な面もある。現在地での建て替えとなれば、財源を確保し早急に計画着手したい。

震災がれきの

受け入れはできないのか

QUESTION

東日本大震災の震災がれき処理を長門市として引き受けられないのか。

ANSWER

引き受けたい気持ちはあるが、市の焼却施設では、処理能力、特に老朽化が著しく、残念ながら現状では難しい。

仙崎「新鮮組」への

市としての対応は

QUESTION

仙崎に出来た協同組合「新鮮組」は、新市場近くに直売所構想を計画している。この動きを軸に、水産・農産・畜産全てを含んだ直売所は想定できないか。

ANSWER

新鮮組の取り組みには期待もしている。いい方向に進むよう支援もしたい。現在、板持での実証店舗を開設しており、まずこの検証をした上で判断したい。



三輪 徹 議員

市民との信頼関係を

どのように築くのか

QUESTION

「チームながと」を構築し、市民、行政が一体となるために、市民との信頼関係をどのように築くのか。

ANSWER

まずは、市民との対話が大切と考えている。市民が参加しやすい、意見も述べやすい雰囲気づくりを工夫した、懇談会を開催し、私の思いを市民の皆さんに理解してもらいたい。

さらに、こうした取り組みを通じて、行政に対する市民の信頼を築いていく。

「コミュニティ・スクール」

という文字はどこに

QUESTION

平成24年度施政方針から、「コミュニティ・スクール」の文字が消えたが「地域協育ネット事業」がこれに代わるものなのか。

ANSWER

教育委員会の取り組みが「コミュニティ・スクール」で、公

被災地の児童に対する

支援計画は

QUESTION

被災地の児童生徒に対し、教育委員会として支援を行う計画はあるのか。

ANSWER

児童生徒の心のケアにつながる支援を中心に、できる限りの対応をしていく。



耐震化未整備の市役所庁舎



行政協力員会議であいさつをする大西市長



岡崎 巧 議員

住みよいまちづくりとは

問 「安心して暮らせる住みよいまちづくり」について、重点課題と対策を問う。

答 交通弱者対策、幸せに老後を過ごせる高齢者対策、そして、安心して子供を育てることが出来る子育て支援策などを重点課題として取り組むとともに、地域医療対策や教育環境の整備にも力をいれていく。
交通弱者対策としては、買い物や通院等における支援のため、地域公共交通計画の策定に取り組む。

高齢者対策は、75歳以上のひとり暮らしの方を対象に、ワンナイトステイサービス事業を実施し、高齢者の不安解消につなげる。

子育て支援策として、乳幼児医療費の所得制限を撤廃するとともに、向津具小学校における放課後子ども教室の開設や、油谷地区における子育て支援センターの設置、また、ファミリーサポートセンター事業における利用者負担の軽減にも取り組む。

地域医療対策としては、休日夜間診療センターの整備工事に着手する。

産業振興による

活力あるまちづくり

問 「産業振興による活力あるまちづくり」について、重点課題と対策を問う。

答 農林水産業、製造加工業、販売・サービス・観光業全ての産業を、1+2+3の6ではなく、1x2x3の考え方で6次産業として位置づけ、各産業の振興にしっかりとした理念を持ち取り組んでいく。



重村法弘 議員

地域格差の解消に

行政は努めるべき

問 中心市街地と山間部等周辺地域での生活には地域格差が生じている。格差の一つに生活污水处理にかかる住民負担がある。下水道事業区域外の浄化槽設置世帯の費用負担格差はどのくらいあるのか。

答 浄化槽の処理能力の大きさにより違いがあるが、下水道使用世帯と年間の費用で2万円から3万5,000円程度の違いが発生していると予想される。

支援策は十分なのか

問 下水道事業計画区域外の世帯へは浄化槽設置時にどのような支援策があるのか。

答 設置する浄化槽処理能力の大きさに応じて補助金が異なるが、現在5人槽で44万2,000円、7人槽で56万8,000円の補助を実施している。

行政で法定検査料を

負担できないか

問 事業の公平性、浄化槽設置促進の観点から設置世帯へ年間維持管理費用の負担軽減を図るべきと思うが、法定検査料5,500円を行政が負担すべきではないか。

答 長門市污水处理構想の観点からも今後検討してみたい。

※浄化槽法定検査とは
浄化槽設置者は、定期的な保守点検・清掃とは別に年1回の法定検査（法第11条）を受けることが義務づけられています。浄化槽が正常に機能しているか、放流水質による生活環境の悪化につながらないよう行う検査です。



市内を走る福祉タクシー



合併処理浄化槽を設置した家庭



三村建治 議員

風力発電について

市としての対応は

問 地区内の反対者、賛成者の意向をまとめるという考えのようであるが、どのようにされるのか。

答 風力発電等は地球環境・エネルギーの両面から必要であるが、推進に当たっては市民の安全・安心の確保が大前提である。

地区内住民に賛否両論あり、これをそのまましておくことは地域が混乱することも考えられ、市としては住民の意向を事業者に対し積極的に代弁していく。

今後、事業者からの対応策で地域住民の不安が解消され、建設に向けて具体的な話が進むようであれば、市としても問題解決に向け対応できるような体制整備を進めていく。

問 他地区の視察調査をされているが、その成果を問う。

視察の成果について

他地区の視察調査をされているが、その成果を問う。

答 視察地では、地域・事業者・行政による協議会が組織されており、情報を共有・連携しながら、解決を図っていること等を学んだ。これを今後の取り組みの中で生かして行きたい。

景観への影響は

問 風力発電設置により景観保護に問題が出るのではないか。

答 景観は人によって捉え方に差があり、一概に損ねるとは言いえないのではないかと。設置予定地は国定公園の区域外に計画されており、景観保護に問題が出ることはとらえていない。



風力発電施設（油谷地区）



大下和政 議員

一次産業振興のため 交流人口の増大を

問 本市の一次産業の現状をどうとらえているか。

答 本市の基幹産業である農林水産業は、少子高齢化の進展に伴う後継者不足。更には、農林水産物の価格低迷、他地域との競争など、その取り巻く環境は一段と厳しさを増していることとらえている。

一次産業振興と

観光産業との連携は

問 一次産業振興のためには、消費者増大と消費者ニーズに対応し得る観光との連携が必要ではないか。

答 農林水産業の振興をはじめ、観光振興による交流人口の拡大に向け取り組んでいく。とりわけ観光は、地域産業への波及効果が大きいことから、一次産業と連携した取り組みが農山漁村の活性化につながるものと考えている。

問 交流人口増大に向けての具体的な取り組みとその体制についてどう考えているか。

答 平成23年度から食をテーマとしてモニターツアー「やまぐち味な旅」を企画、実施している。

この取り組みは、県、市、長門市観光コンベンション協会が観光業と連携し、やまぐち食彩店による長門の「食」を通して地域情報を発信することも、観光客ニーズ等を調査し、旅行商品づくりに活用することを目的としている。

湯本温泉では提案型事業により、旅館、タクシー事業者、焼き鳥店が連携して、焼き鳥を食べる宿泊プランを募集するなど、「食」をキーワードに一次産業と観光産業が連携した交流人口の拡大を図っている。



長門の「食」を発信・・・やまぐち食彩店



林 哲也 議員

大河内川ダム建設事業に

対する認識は

問 行政改革懇話会の提言で「ダム建設事業をはじめとして多額の歳出を伴う大型公共事業については、建設時の前提条件を検証し直し、真に必要な事業に絞ること」との意見が記されている。

答 県営の大河内川ダム建設事業は事業開始から20年以上が経過しているが、未だダムの本体工事には着手していない。この事業に対し、どういった認識を持っているのか。

答 大河内川ダム建設事業の完成年度も不透明であり、人口減少や水の需給状況、水源確保等も含めて、しっかりと全庁を挙げてそれらを検証し、見直しをしていかなければならないと思っている。

有効活用をはかれ

問 遊休資産となっている滝ノ下の市有地については、最小の経

費で最大の効果を上げるよう活用をすべきではないか。

答 市には公共の土地、建物などを有効活用し、民間に譲渡することも含めて考えていかなければならないと思っており、来年度に部署を設けてしっかりと検討していきたい。

職員の意識改革には

リーダーシップが必要だ

問 職員の意識改革には、市長のマネジメント能力とリーダーシップが求められるのではないか。

答 職員に住民福祉の向上を大前提にして取り組んでいくように求める。



武田新二 議員

老朽危険空き家対策の

条例化を

問 老朽化した空き家については個人の財産の問題もあるので、市として手が出せない状態である。しかし、これをそのまま放置しておくことは台風等の強風などにより、近隣住民への被害が及ぶことも考えられるが、老朽危険空き家対策のための条例を制定すべきではないか。

答 まずは国がしっかりと法整備をする必要があると思っている。しかし、すでに一部の自治体では取り組んでいるところもあり、条例制定に向けては、他市の状況も見ながら、前向きに検討していきたい。

提案型事業の成果と反省点は

問 新年度も引き続き取り組まれますようにしている「やさしさブラッシュアップ事業」などの提案型事業の23年度の成果と反省点を問う。

答 優しさを発信できる観光素材の開発や、ブラッシュアップ事業においては、里の優しさに触れる事業として、依山温泉観光協議会が取り組まれた鹿バス・ナイトツアー、川釣り体験など、夏休み自然体験プログラム事業が実施され、約1,500名の集客があった。

提案型事業は、事業初年度ということもあり、必ずしも十分な成果が得られたとは言えない状況である。

観光地のトイレの整備を

問 観光地でもある楊貴妃の里のトイレ整備をすべきではないか。

答 財政状況、他の観光施設の状況も考慮しながら、水洗化については検討していきたい。



大河内川ダム建設予定地



水洗化が望まれる観光地のトイレ



山根勇治 議員

地域経済の活性化に

どう取り組むのか

問 市長は、施政方針の中で農林水産業、製造業、観光業などの基幹産業をはじめとする地域経済が低迷している現状を認識した上で、最も重視した課題が雇用の場の創出とされているが、具体的にはどのような施策を考えているのか。

答 雇用を生み出すための企業への支援策として、市内の事業者が雇用の拡大のために正社員を雇い入れ、継続的な雇用を創出する場合、新規正社員1人につき1年間に支払われる賃金の2分の1、100万円を上限として補助する。さらに新規正社員として雇用されたものが30歳未満の場合には、補助金の上限を120万円に引き上げることとなっている。

地域活性化に対する

具体的な目標は

問 任期中の4年間を通して地域の活性化に向け、どういった目標を持っているのか。

標を持っているのか。

答 製造業を中心とする従来型の企業誘致が難しい中であって、うちからの発展という形で地域の資源を有効活用し、これに付加価値をつけるような取り組みを通して地域における新たな雇用が生まれ、地域の活性化につながるべく考えている。

専門的な機関に設置すべき

問 前市長の時には長門地域戦略会議という諮問機関があったが、長期的な都市構想を研究する専門家機関を設置すべきではないか。

答 設置に向けて前向きに考えていきたい。



長門地域戦略会議

議会活動レポート

意見交換会を行いました

経済建設常任委員会

経済建設委員会（新谷勇委員長他5人）は、1月25日、長門商工会議所3階会議室において、長門商工会議所と長門市経済の現状と課題について意見交換を行いました。

行政も議会も危機感を

商工会議所の委員からは、「最盛期の売上げの10分の1、職員も3分の1、市県の発注工事も激減状態。会社が成り立たないような状況だ」という大変厳しい現況の報告があり、議会からは、「これからの建設業は難しくなると感じている。行政・議会も危機感をもたなければならぬ。何とか公共事業をもってこなければならぬ」とのことでした。

ニーズの変化への対応

また、委員から「観光ニーズが変わり、今は5割〜6割が女性のお客様。少人数で旅行をされる方が主流だ。健康とか、教養、体験型にシフトしてきているので対応に苦慮しているが努力していきたい」との意見でした。

議会情報の公開を早く

議会へは、「議事録の公開を早くしてほしい」「建築、建設関係に携わる市内の業者の売上げが上がるよう全て市内業者に発注してほしい」との要望がされました。



意見交換会の様子

新副市長に 村田雅弘 氏

賛成多数で同意

平成 21 年 10 月から就任されていた、阿野副市長の退任に伴い、後任に村田雅弘氏を選任することについて、議会最終日の 3 月 22 日に追加議案が提出されました。

無記名投票の結果、議会は賛成多数で同意しました。



村田雅弘 副市長

長門市教育委員会委員の任命について

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き嶋田靖代氏を任命する議案について、3月6日、無記名投票の結果、議会は賛成多数で同意しました。

捕鯨問題を学ぶ

長門市議会議員研修会

長門市議会では2月8日、物産観光センターで第6回議員研修会を開催しました。

今回は日本捕鯨協会会長代理・山村和夫氏を講師に、日本が直面する捕鯨問題について大いに学びました。

講演の中で山村氏は、鯨の種類や生態、繁殖・生息数等に触れられ、またIWC(国際捕鯨委員会)での日本を中心とした捕鯨諸国と、ニユージーランドやオーストラリアなどの反捕鯨諸国、シー・シエパード等の反捕鯨団体との熾烈な戦いを裏話も交えて詳しく説明されました。



山村和夫氏

研修会は議員に加え、毎回広く市民に公開されており、参加者から熱心な質問も出ました。

山村先生とご参加いただいた市民の皆様には厚くお礼申し上げます。

編集後記

光陰矢のごとし・・・月日の経つのは速いもので、東日本大震災の3月11日も過ぎ、被災各地の桜も盛りを過ぎた頃でしょうか・・・改めて犠牲になられた方々へのご冥福と被災地の復興をお祈り申し上げます。

時が経つと言えば、私達議員の任期も残り1年を切りました。昨年は南野市長の急逝、大西市政の誕生と続き、先の3月議会では「ながと再生発進予算」が可決されたところです。平成24年度が長門市にとって、未来に向けた意義ある年となることを願っています。

同時に約1年、長門市議会が真に市民から信頼される議会となるよう、微力ですが努力したいと思っています。(田村)

表紙の説明

俵山幼稚園の子どもたち

子どもたちの笑顔、元気な歓声！パワー全開の姿は、日々大人の私達をどれだけ勇気づけ支えてくれているのか、そんな想いは市民の皆さん誰もがお持ちのことと思います。

今回から広報誌の表紙を飾ってくれるのは、無限のパワーと可能性に満ちあふれた長門の子どもたちです。私たち議会は、地域社会における市民の要望や、市政への政策提案など市民の代表として活動していますが、将来を担う子どもたちのためにも、長門市の未来を市民総参加で創造し構築していくことを忘れてはならないと思っています。

表紙を見るだけで、勇気ももらい元気になれる、そんな一枚を年4回お届けしたいと考えています。編集委員から依頼がありましたら、是非ご理解、ご協力をお願いします。



傍聴にお越しく下さい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しください。

本会議の傍聴を希望される方は、傍聴席入り口に備え付けの受付簿に、必要事項を記入してご入場ください。

また、本会議と同様に委員会も傍聴することができます。



ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会だより特別委員会

委員 長	輝 弘 郎
副委員 長	大 草 博
委 員	重 村 法 哲
	田 村 哲 也
	林 野 正 宏
	先 野 正 美
	重 重 廣 正